

知財業界×生成AI：2027年に向けた変革のロードマップ

2026年、生成AIは知財業務の「前提」となり、人の役割は「監督」へシフト。2027年に向けては、AI出力の検証と法的リスク(幻覚やセキュリティ)管理が競争力の源泉となる。

劇的变化：作成から「監督」へ

88%

知財専門職が
「検証」に注力

業務時間の最大半分を
AI成果物のレビューに費やす。



主業務が「作る」から
「監督する」へ移行

人の役割はAIエージェントや
外部成果物の精度を担保する
監督者へ変わる。



特許庁のAI活用による
審査の厳格化

審査側の検索網羅性が高まるため、
出願前の調査と設計の重要性が高まる。

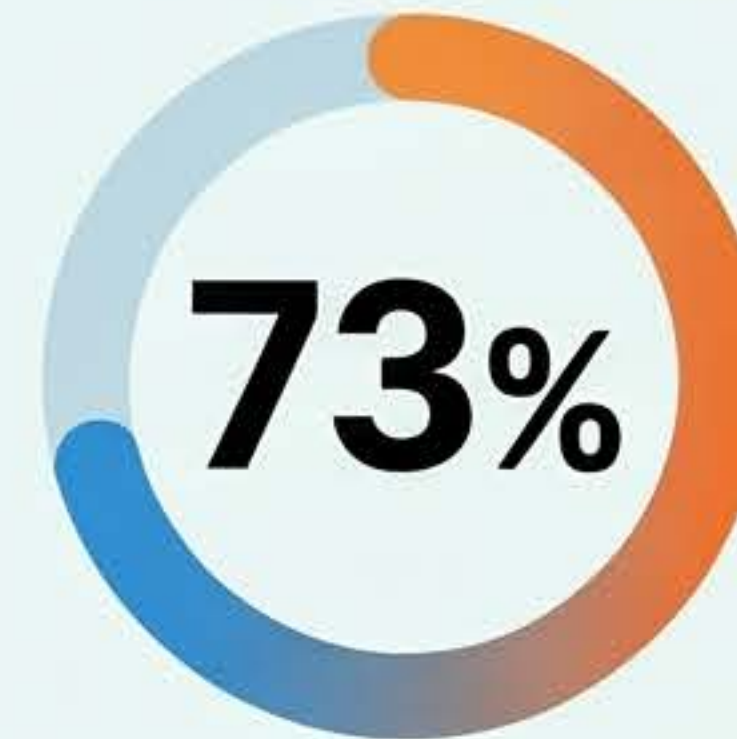


2027年への予測とリスク管理



検索から「判断支援」
への進化

2027年は構成要件の対比
や該否判断の下書きをAIが
担う分業が標準化。



AIが知財の役割を恒久的に
変えると回答(前年64%)

- Questel



法務AIの幻覚率
(17~33%)への
対策

依然として高い幻覚率に
対し、RAG活用や人によ
る全件確認が必須。



71 / 151 組織

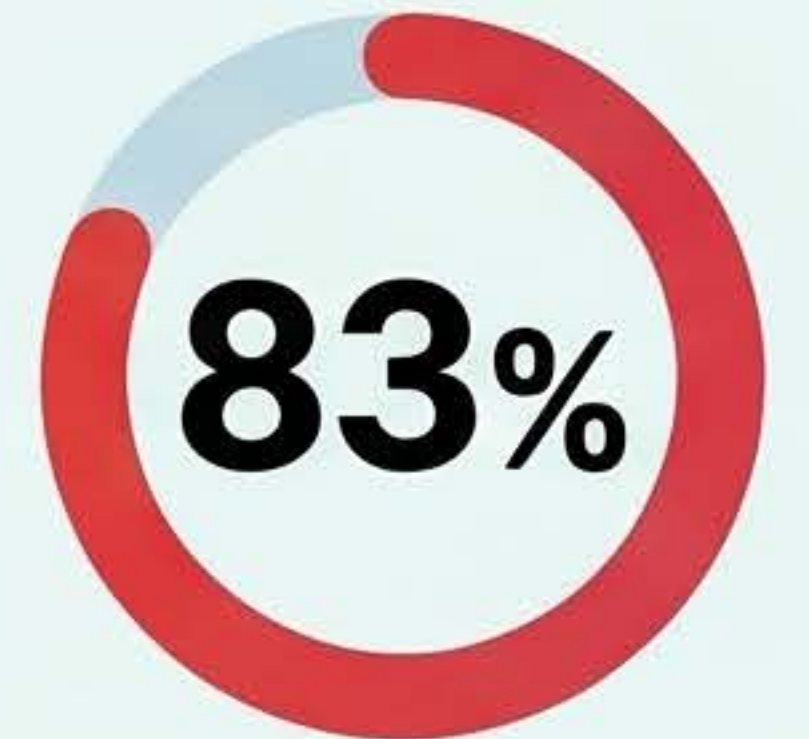
知財フェア出展組織の
AI提出率

- 知財・情報フェア



セキュリティが
導入の絶対条件に

SOC 2 Type IIやゼロデー
タ保持の対応がツール選
定のRFPで必須化。



時間・コスト削減目的で
AIを利用

- Questel